



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東大

上場会社名 日本基礎技術株式会社  
 コード番号 1914 URL <http://www.iafec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事務管理本部長 (氏名) 田中 邦彦  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-3476-5701  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,090	△15.1	△796	—	△597	—	△755	—
23年3月期	18,955	—	△80	—	39	—	△560	—

(注) 包括利益 24年3月期 △678百万円 (—%) 23年3月期 △386百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△26.44	—	△3.5	△2.0	△5.0
23年3月期	△19.63	—	△2.5	0.1	△0.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、前期増減率は記載しておりません。また、包括利益についても同様であります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,494	21,347	74.9	747.20
23年3月期	30,265	22,112	73.1	773.95

(参考) 自己資本 24年3月期 21,347百万円 23年3月期 22,112百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,011	△1,081	△181	4,824
23年3月期	△53	1,035	△243	5,206

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	85	—	0.4
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	85	—	0.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	52.0	100	—	180	—	140	—	4.90
通期	20,500	27.4	50	—	170	—	100	—	3.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	30,846,400 株	23年3月期	30,846,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,276,056 株	23年3月期	2,275,439 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	28,570,691 株	23年3月期	28,571,504 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,506	△15.6	△451	—	△254	—	△415	—
23年3月期	18,374	14.2	161	33.1	289	△7.7	△313	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△14.55	—
23年3月期	△10.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	28,712	—	21,979	—	76.5	—	769.30	
23年3月期	30,044	—	22,396	—	74.5	—	783.89	

(参考) 自己資本 24年3月期 21,979百万円 23年3月期 22,396百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	48.3	300	—	260	—	9.10
通期	19,500	25.8	320	—	250	—	8.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 工種別受注高、売上高、繰越工事高	30
(2) 役員の異動	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧が進むにつれ、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、景気の先行きについては、欧州財政危機などを背景とする海外景気の減速や円高の影響等により、依然として先行不透明な状況で推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、瓦礫の最終処分や原子力発電所の震災対策など復旧・復興関連工事の需要が出てきたものの、国内建設投資の本格化には、まだ時間がかかる模様であり、引き続き厳しい受注環境が続きました。

かかるなか、当社グループにおきましては、平成23年5月に中期3ヵ年計画を新たに策定し、受注の拡大と収益力の改善を最大のテーマに持続的成長の実現を基本方針として、「選択と集中による受注拡大」、「収益力の向上」、「事業領域の拡大」を目標に取り組んでまいりました。しかしながら建設投資縮小による影響と、当連結会計年度において震災復旧・復興関連工事の受注取り込みに至らず、当期受注高は期初計画に対して14.0%減の結果となりました。また、売上高につきましても、受注高の減少にともない計画比で16.1%減少いたしました。

なお、当連結会計年度の業績の具体的内容は次のとおりでございます。

#### ①受注

依然として先行不透明な状況の中で、東日本大震災の復旧を見込んで取り組んでまいりましたが、建設投資の遅れや民間投資の減少、公共事業の縮小のほか地方自治体の財政状況による発注の先送り等により全体として前年同期比6億40百万円(3.6%)減の167億54百万円となりました。

その主な内容は「注入工事」が36億88百万円(前年同期比26.0%減)、「重機工事」が30億70百万円(前年同期比33.6%増)、「法面保護工事」が22億38百万円(前年同期比14.8%減)で、その工種別内訳は後述(P.30)のとおりであります。

#### ②売上

売上高については、受注同様に建設投資の遅れや公共工事にかかる受注高の減少により、全体で前年同期比28億65百万円(15.1%)減の160億90百万円となりました。

その主な内容は、「注入工事」が32億48百万円(前年同期比40.2%減)、「重機工事」で28億97百万円(前年同期比70.7%増)、「ダム基礎工事」で23億79百万円(前年同期比0.8%増)となっております。

#### ③利益

大型受注物件の先送りによる売上の低下および厳しい受注競争による完成工事総利益率の低下や米国現地法人の経費の先行発生、一般管理費の増加により営業損益は7億96百万円の営業損失(前年同期は80百万円の営業損失)となり、経常損益につきましては営業外収益が増になったものの5億97百万円の経常損失(前年同期は39百万円の経常利益)となりました。当期純損益につきましては、7億55百万円の当期純損失(前年同期は5億60百万円の当期純損失)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興に伴う需要がさらに増加するものと予想されますが、建設投資の本格回復には、まだ時間を要するものと思われ、引き続き厳しい受注環境が続くものと思われま。しかしながら中期3ヵ年計画(平成26年3月期)の数値目標である受注高210億円、売上高215億円、営業利益1億200万円、経常利益2億300万円を達成すべく、役職員一丸となって取り組んでいく所存であります。

なお、次期業績予想はこれらの見通しを考慮し、次のとおり見込んでおります。

受注高	20,000百万円	(前期比	3,246百万円増)
売上高	20,500百万円	(前期比	4,410百万円増)
営業利益	50百万円	(前期比	846百万円増)
経常利益	170百万円	(前期比	767百万円増)
当期純利益	100百万円	(前期比	855百万円増)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当期連結会計期間末の総資産の残高は、284億94百万円となり、前期連結会計期間末に比べ17億70百万円の減少となりました。その主な要因として、現金預金は増加しましたが、有価証券および完成工事未収入金が減少したこと等により、流動資産が10億60百万円減少したこと、また、投資有価証券が減少したこと等により固定資産が7億10百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、71億46百万円となり、前期連結会計期間末に比べ10億6百万円の減少となりました。その主な要因として、未成工事受入金は増加しましたが、支払手形および賞与引当金が減少したこと等によるものです。

純資産の残高は、213億47百万円となり、前期連結会計期間末に比べ7億64百万円の減少となりました。その主な要因として、利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、当会計期間末の自己資本比率は、74.9%となり1.9ポイントの増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億11百万円の増加(前連結会計年度比10億64百万円収入増)となりました。これは、税金等調整前当期純損失が5億96百万円(前連結会計年度比2億34百万円損失が増加)となった他、仕入債務の減少によるキャッシュ・フローが4億62百万円減少(前連結会計年度比13億40百万円減少)したこと等により、キャッシュ・フローが減少しましたが、他方、売上債権の減少によるキャッシュ・フローが9億69百万円増加(前連結会計年度比13億45百万円増加)した他、未成工事収支に係るキャッシュ・フローが4億79百万円増加(前連結会計年度比5億12百万円増加)したこと等が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億81百万円の減少(前連結会計年度比21億17百万円支出増)となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の取得・売却及び償還によるキャッシュ・フローが合計で13億33百万円増加(前連結会計年度比4億80百万円収入減)しましたが、他方、外貨定期預金の預入額を増加したことによる定期預金の預入・払戻によるキャッシュ・フローが合計で21億34百万円減少(前連結会計年度比19億74百万円支出増)したこと等が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億81百万円の減少(前連結会計年度比62百万円支出減)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が54百万円(前連結会計年度比58百万円支出減)あったことその他、配当金支払額が85百万円(前連結会計年度と同額)あったこと等が主な要因です。

なお、現金及び現金同等物に係る換算差額によるキャッシュ・フローが1億29百万円減少(前連結会計年度比95百万円減少)しました。

以上の結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計期間末に比べ3億81百万円減少し、48億24百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	—	73.1	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	31.5	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(注)・当社は、平成22年3月期以前においては、連結財務諸表を作成しておらず、平成23年3月期より連結財務諸表を作成しております。したがって、平成22年3月期の数値は記載しておりません。

- ・株式時価総額は、期末株式終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的に利益配分を行うこととしております。当期損益の状況は前述のとおり7億55百万円の大幅な当期純損失ではありますが、期末配当につきましては、期初公表どおり3.0円とさせていただきます。

また、次期の配当についても、長期安定的に適正な利益配分を行うために、今期同様3.0円とさせていただきます。

なお、中間配当は従来どおり実施しないこととさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

前連結会計年度の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員の創造力を生かし、幅広い技術力の向上に積極的に取り組み、社会資本の整備・拡充を通して、社会に貢献できる健全な活力ある建設基礎工事の総合専門会社グループを目指すこととしております。

#### (2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、今後持続的に成長できる会社グループとして生き残っていくために、前3ヵ年で再構築した経営基盤をベースとして、平成24年3月度を初年度とし「新3ヵ年計画」を策定し計画達成にむけ新規事業へも積極的に取り組み、計画最終年度である第61期（平成26年3月期）の受注高210億円、営業利益1億20百万円を確保することを目標として、その推進に全社を挙げて取り組んでおります。

##### ①基本方針

再構築した経営基盤をベースとし、受注の拡大と収益力の改善を最大のテーマとして、持続的成長の実現を目指す。

##### ②重点施策

###### (a) 選択と集中による受注拡大

・顧客各層における人脈作りおよび首都圏エリアへの人材の集中により、民間工事を中心に受注拡大を図る。

###### (b) 収益力の向上

・利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換、および事例に学ぶ不採算工事の撲滅を図る。

###### (c) 事業領域の拡大

・耐震補強工事および修繕・維持工事の拡大、海外工事への本格的な参入、および技術社員の早期育成を図る。

##### ③数値目標（計画最終年度 平成26年3月期）

受注高	21,000百万円
売上高	21,500百万円
売上総利益	2,370百万円
営業利益	120百万円
経常利益	230百万円

#### (3) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境にある中で、安定した収益の確保ならびに持続的発展を実現していくため、平成24年3月期を初年度として「新3ヵ年計画」に取り組んでおります。東日本大震災の復興に伴う需要がさらに増加するものと予想されますが、建設投資の本格回復にはまだ時間を要するものと思われ、引き続き厳しい受注環境が続くなか、その達成に全社を挙げて強力に取り組む推進していく所存であります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,949,504	6,946,488
受取手形	1,689,246	1,492,582
完成工事未収入金	5,394,583	4,549,832
有価証券	5,099,943	3,406,320
未成工事支出金	1,875,025	1,496,112
材料貯蔵品	98,559	78,892
繰延税金資産	137,182	44,979
その他	975,553	122,606
貸倒引当金	△58,000	△36,704
流動資産合計	19,161,598	18,101,110
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,397,925	4,393,106
減価償却累計額	△3,193,304	△3,251,461
建物・構築物(純額)	1,204,620	1,141,644
機械・運搬具	7,940,213	8,031,428
減価償却累計額	△7,143,762	△7,225,238
機械・運搬具(純額)	796,450	806,189
工具、器具及び備品	686,019	710,280
減価償却累計額	△574,213	△586,294
工具、器具及び備品(純額)	111,805	123,985
土地	2,614,888	2,614,721
有形固定資産合計	4,727,765	4,686,540
無形固定資産		
のれん	260,117	216,764
ソフトウェア	51,753	52,580
その他	60,069	130,412
無形固定資産合計	371,940	399,757
投資その他の資産		
投資有価証券	4,560,764	3,993,865
関係会社株式	11,950	21,950
長期貸付金	168,639	151,033
破産更生債権等	27,880	99,343
長期前払費用	16,929	9,077
繰延税金資産	409,192	386,516
長期預金	385,417	200,000
その他	450,590	540,606
貸倒引当金	△27,345	△95,401
投資その他の資産合計	6,004,018	5,306,991
固定資産合計	11,103,724	10,393,288
資産合計	30,265,323	28,494,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,869,838	2,499,439
工事未払金	1,856,047	1,764,334
リース債務	26,498	33,657
未払法人税等	171,377	22,195
未成工事受入金	962,669	1,063,754
賞与引当金	213,040	26,700
完成工事補償引当金	1,000	28,000
工事損失引当金	34,167	20,950
その他	722,599	548,837
流動負債合計	6,857,238	6,007,868
固定負債		
リース債務	43,474	43,162
退職給付引当金	676,022	646,643
再評価に係る繰延税金負債	165,357	144,483
その他	410,620	304,471
固定負債合計	1,295,474	1,138,760
負債合計	8,152,712	7,146,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	14,091,380	13,250,235
自己株式	△885,203	△885,399
株主資本合計	24,626,299	23,784,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△138,464	△74,876
土地再評価差額金	△2,338,999	△2,318,125
為替換算調整勘定	△36,223	△44,187
その他の包括利益累計額合計	△2,513,688	△2,437,189
純資産合計	22,112,610	21,347,769
負債純資産合計	30,265,323	28,494,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	18,955,943	16,090,393
売上原価		
完成工事原価	16,939,071	14,734,001
売上総利益		
完成工事総利益	2,016,872	1,356,391
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,097,777	2,153,143
営業損失(△)	△80,905	△796,752
営業外収益		
受取利息	93,273	62,278
受取配当金	29,974	49,740
為替差益	—	33,967
貸倒引当金戻入額	—	23,723
その他	44,649	48,955
営業外収益合計	167,898	218,666
営業外費用		
支払利息	10,075	7,252
複合金融商品評価損	7,083	—
固定資産除却損	1,126	8,049
支払手数料	2,251	2,251
為替差損	13,896	—
その他	12,938	2,096
営業外費用合計	47,371	19,650
経常利益又は経常損失(△)	39,621	△597,735
特別利益		
投資有価証券売却益	331	4,952
会員権償還益	39,700	—
貸倒引当金戻入額	5,841	—
会員権売却益	—	1,857
特別利益合計	45,872	6,809
特別損失		
投資有価証券評価損	374,720	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446	—
固定資産売却損	—	2,665
投資有価証券売却損	630	1,896
減損損失	38,771	675
その他	5,211	—
特別損失合計	446,779	5,237
税金等調整前当期純損失(△)	△361,285	△596,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	171,371	43,180
法人税等調整額	28,232	116,088
法人税等合計	199,603	159,268
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△560,889	△755,432
当期純損失 (△)	△560,889	△755,432

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△560,889	△755,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,444	63,587
土地再評価差額金	44,962	20,874
為替換算調整勘定	△36,223	△7,963
その他の包括利益合計	174,183	76,499
包括利益	△386,706	△678,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△386,706	△678,933
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,907,978	5,907,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,907,978	5,907,978
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,512,143	5,512,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,512,143	5,512,143
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	14,782,951	14,091,380
当期変動額		
剰余金の配当	△85,718	△85,712
当期純損失(△)	△560,889	△755,432
土地再評価差額金の取崩	△44,962	—
当期変動額合計	△691,571	△841,145
当期末残高	14,091,380	13,250,235
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△884,800	△885,203
当期変動額		
自己株式の取得	△403	△195
当期変動額合計	△403	△195
当期末残高	△885,203	△885,399
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	25,318,273	24,626,299
当期変動額		
剰余金の配当	△85,718	△85,712
当期純損失(△)	△560,889	△755,432
自己株式の取得	△403	△195
土地再評価差額金の取崩	△44,962	—
当期変動額合計	△691,974	△841,340
当期末残高	24,626,299	23,784,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△303,909	△138,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,444	63,587
当期変動額合計	165,444	63,587
当期末残高	△138,464	△74,876
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,383,962	△2,338,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,962	20,874
当期変動額合計	44,962	20,874
当期末残高	△2,338,999	△2,318,125
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△36,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,223	△7,963
当期変動額合計	△36,223	△7,963
当期末残高	△36,223	△44,187
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,687,871	△2,513,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,183	76,499
当期変動額合計	174,183	76,499
当期末残高	△2,513,688	△2,437,189
純資産合計		
当期首残高	22,630,401	22,112,610
当期変動額		
剰余金の配当	△85,718	△85,712
当期純損失（△）	△560,889	△755,432
自己株式の取得	△403	△195
土地再評価差額金の取崩	△44,962	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,183	76,499
当期変動額合計	△517,790	△764,841
当期末残高	22,112,610	21,347,769

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△361,285	△596,164
減価償却費	385,689	370,009
減損損失	38,771	675
のれん償却額	43,352	43,352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,057	46,760
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△62,712	△29,378
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	27,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△23,748	△13,217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,040	△186,340
受取利息及び受取配当金	△123,219	△112,293
支払利息	10,075	7,525
為替差損益 (△は益)	9,397	△32,890
有価証券売却損益 (△は益)	△2,988	△20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,458	△3,093
投資有価証券評価損益 (△は益)	374,720	—
複合金融商品評価損益 (△は益)	7,083	△20,003
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,390	2,570
会員権売却損益 (△は益)	△39,600	△1,904
売上債権の増減額 (△は増加)	△375,870	969,952
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,085,613	378,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,639	19,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	878,135	△462,112
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,117,760	101,085
その他	△801,569	706,039
小計	9,025	1,216,131
法人税等の支払額	△62,311	△204,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,285	1,011,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△250,412	△2,816,228
定期預金の払戻による収入	90,453	681,501
有価証券の取得による支出	△8,049,139	△6,600,790
有価証券の売却及び償還による収入	9,779,573	6,804,473
有形固定資産の取得による支出	△373,881	△255,091
有形固定資産の売却による収入	143,588	7,031
無形固定資産の取得による支出	—	△62,155
敷金の回収による収入	1,000	—
保険積立金の解約による収入	6,381	—
会員権の売却による収入	40,000	2,904
投資有価証券の取得による支出	△910,078	△950,921
投資有価証券の売却及び償還による収入	993,362	2,080,925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△487,051	—
貸付けによる支出	△21,705	△15,950
貸付金の回収による収入	24,574	33,555
利息及び配当金の受取額	103,120	107,652
その他	△53,976	△98,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,035,809	△1,081,652



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△113,195	△54,715
リース債務の返済による支出	△24,413	△33,093
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△403	△195
配当金の支払額	△85,718	△85,712
利息の支払額	△10,075	△7,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,806	△181,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,998	△129,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	704,720	△381,157
現金及び現金同等物の期首残高	4,427,251	5,206,051
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74,080	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,206,051	4,824,894

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

直近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財政情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木工事を中心とした建設工事全般に関する事業を展開している。

当社は受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、法面保護工事、注入工事、重機工事等の「建設工事」と建設コンサルタント、地質調査、賃貸収入等による「建設コンサル・地質調査等」の2つの報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,125,255	830,688	18,955,943	-	18,955,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,125,255	830,688	18,955,943	-	18,955,943
セグメント利益又は損失 (△)	△241,970	161,065	△80,905	-	△80,905
セグメント資産	17,321,731	1,839,629	19,161,361	11,103,961	30,265,323
セグメント負債	7,783,395	369,317	8,152,712	-	8,152,712
その他の項目					
減価償却費	368,217	17,471	385,689	-	385,689
減損損失	37,014	1,756	38,771	-	38,771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	607,287	28,815	636,103	-	636,103

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. セグメント資産の調整額11,103,961千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産11,103,961千円が含まれている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,451,625	638,768	16,090,393	-	16,090,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,451,625	638,768	16,090,393	-	16,090,393
セグメント利益又は損失 (△)	△889,246	92,494	△796,752	-	△796,752
セグメント資産	17,897,498	1,883,588	19,781,086	8,713,312	28,494,399
セグメント負債	6,852,234	294,395	7,146,629	-	7,146,629
その他の項目					
減価償却費	348,268	14,962	363,231	-	363,231
減損損失	-	-	-	675	675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	324,186	13,928	338,115	-	338,115

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. セグメント資産の調整額8,713,312千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産  
8,713,312千円が含まれている。

3. 減損損失の調整額675千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産675千円が含まれている。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
(単位：千円)

	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	合計
当期償却額	41,389	1,963	43,352
当期末残高	248,334	11,783	260,117

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
(単位：千円)

	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	合計
当期償却額	41,631	1,721	43,352
当期末残高	207,835	8,929	216,764

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、連結財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	773.95円	747.20円
1株当たり当期純損失(△)	△19.63円	△26.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△560,889	△755,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△560,889	△755,432
普通株式の期中平均株式数(株)	28,571,504	28,570,691

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,642,649	6,359,372
受取手形	1,643,193	1,466,693
完成工事未収入金	5,305,526	4,433,357
有価証券	5,098,826	3,406,203
未成工事支出金	1,858,487	1,415,145
材料貯蔵品	98,559	78,892
繰延税金資産	137,182	44,979
立替金	963,651	49,631
その他	68,403	59,486
貸倒引当金	△51,000	△37,504
流動資産合計	18,765,480	17,276,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,878,968	3,872,750
減価償却累計額	△2,784,096	△2,834,317
建物（純額）	1,094,871	1,038,432
構築物	411,162	412,561
減価償却累計額	△373,693	△377,803
構築物（純額）	37,469	34,758
機械及び装置	6,720,921	6,847,608
減価償却累計額	△6,070,901	△6,140,062
機械及び装置（純額）	650,019	707,545
車両運搬具	210,126	188,429
減価償却累計額	△194,933	△177,983
車両運搬具（純額）	15,193	10,445
工具器具・備品	681,441	705,276
減価償却累計額	△572,667	△584,617
工具器具・備品（純額）	108,773	120,658
土地	2,305,276	2,305,109
有形固定資産合計	4,211,604	4,216,950
無形固定資産		
特許権	22,753	17,803
ソフトウェア	50,743	48,038
その他	36,488	111,781
無形固定資産合計	109,984	177,622



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,560,764	3,993,865
関係会社株式	889,230	1,557,020
長期貸付金	92,230	204,870
従業員に対する長期貸付金	166,389	149,383
破産更生債権等	27,880	97,820
長期前払費用	9,906	8,334
繰延税金資産	409,192	386,516
長期預金	385,417	200,000
保険積立金	376,990	481,744
その他	67,230	57,162
貸倒引当金	△27,345	△94,951
投資その他の資産合計	6,957,886	7,041,766
固定資産合計	11,279,475	11,436,339
資産合計	30,044,956	28,712,596
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,869,838	2,499,439
工事未払金	1,757,297	1,527,725
リース債務	25,748	32,907
未払法人税等	171,287	22,021
未成工事受入金	951,291	1,060,833
完成工事補償引当金	1,000	28,000
賞与引当金	210,000	24,000
工事損失引当金	34,167	20,950
その他	591,071	558,362
流動負債合計	6,611,702	5,774,240
固定負債		
リース債務	40,417	40,893
退職給付引当金	676,022	646,643
再評価に係る繰延税金負債	165,357	144,483
長期預り金	102,471	83,115
資産除去債務	29,514	30,029
その他	23,000	14,000
固定負債合計	1,036,783	959,165
負債合計	7,648,486	6,733,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金	5,512,143	5,512,143
資本剰余金合計	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
技術開発積立金	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金	11,903	11,009
別途積立金	9,515,000	9,515,000
繰越利益剰余金	3,594,416	3,093,764
利益剰余金合計	14,339,016	13,837,470
自己株式	△885,203	△885,399
株主資本合計	24,873,934	24,372,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△138,464	△74,876
土地再評価差額金	△2,338,999	△2,318,125
評価・換算差額等合計	△2,477,464	△2,393,002
純資産合計	22,396,470	21,979,190
負債純資産合計	30,044,956	28,712,596

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	18,374,245	15,506,488
売上原価		
完成工事原価	16,472,371	14,227,149
売上総利益		
完成工事総利益	1,901,874	1,279,339
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,140	86,231
従業員給料手当	584,266	598,723
賞与引当金繰入額	75,390	8,568
退職給付費用	49,352	28,576
法定福利費	95,334	112,967
福利厚生費	23,371	24,709
修繕維持費	37,555	42,366
事務用品費	37,490	39,280
通信交通費	188,506	177,640
動力用水光熱費	29,608	29,401
調査研究費	28,301	30,838
広告宣伝費	6,501	13,037
貸倒引当金繰入額	18,702	70,086
交際費	35,567	32,854
寄付金	2,217	1,999
地代家賃	105,938	131,968
減価償却費	77,218	73,413
租税公課	71,429	66,451
保険料	9,160	10,170
雑費	147,971	151,665
販売費及び一般管理費合計	1,740,023	1,730,950
営業利益又は営業損失 (△)	161,850	△451,611
営業外収益		
受取利息	6,155	12,738
有価証券利息	88,014	51,535
受取配当金	29,967	49,729
為替差益	—	34,186
その他	30,534	60,898
営業外収益合計	154,671	209,088
営業外費用		
為替差損	15,177	—
固定資産除却損	1,126	8,049
複合金融商品評価損	7,083	—
支払手数料	2,251	2,251
その他	1,476	1,598
営業外費用合計	27,114	11,899
経常利益又は経常損失 (△)	289,407	△254,422

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	331	4,952
会員権償還益	39,700	—
その他	841	—
特別利益合計	40,872	4,952
特別損失		
投資有価証券評価損	374,320	—
固定資産売却損	—	2,665
投資有価証券売却損	630	1,896
固定資産除却損	3,735	—
減損損失	38,771	675
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446	—
その他	1,220	—
特別損失合計	446,123	5,237
税引前当期純損失(△)	△115,843	△254,708
法人税、住民税及び事業税	169,000	43,000
法人税等調整額	28,232	118,124
法人税等合計	197,232	161,124
当期純損失(△)	△313,076	△415,832

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,907,978	5,907,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,907,978	5,907,978
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,512,143	5,512,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,512,143	5,512,143
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	577,696	577,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	577,696	577,696
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	380,000	380,000
<b>技術開発積立金</b>		
当期首残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,000	260,000
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	12,794	11,903
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△891	△893
当期変動額合計	△891	△893
当期末残高	11,903	11,009
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	9,515,000	9,515,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,515,000	9,515,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,037,282	3,594,416
当期変動額		
剰余金の配当	△85,718	△85,712
当期純損失(△)	△313,076	△415,832
買換資産圧縮積立金の取崩	891	893
土地再評価差額金の取崩	△44,962	—
当期変動額合計	△442,866	△500,652
当期末残高	3,594,416	3,093,764
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	14,782,773	14,339,016
当期変動額		
剰余金の配当	△85,718	△85,712
当期純損失(△)	△313,076	△415,832
土地再評価差額金の取崩	△44,962	—
当期変動額合計	△443,757	△501,545
当期末残高	14,339,016	13,837,470
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△884,800	△885,203
当期変動額		
自己株式の取得	△403	△195
当期変動額合計	△403	△195
当期末残高	△885,203	△885,399
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	25,318,095	24,873,934
当期変動額		
剰余金の配当	△85,718	△85,712
当期純損失(△)	△313,076	△415,832
自己株式の取得	△403	△195
土地再評価差額金の取崩	△44,962	—
当期変動額合計	△444,160	△501,741
当期末残高	24,873,934	24,372,193

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△303,909	△138,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,444	63,587
当期変動額合計	165,444	63,587
当期末残高	△138,464	△74,876
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,383,962	△2,338,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,962	20,874
当期変動額合計	44,962	20,874
当期末残高	△2,338,999	△2,318,125
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,687,871	△2,477,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,407	84,462
当期変動額合計	210,407	84,462
当期末残高	△2,477,464	△2,393,002
純資産合計		
当期首残高	22,630,223	22,396,470
当期変動額		
剰余金の配当	△85,718	△85,712
当期純損失（△）	△313,076	△415,832
自己株式の取得	△403	△195
土地再評価差額金の取崩	△44,962	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,407	84,462
当期変動額合計	△233,753	△417,279
当期末残高	22,396,470	21,979,190

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

6. その他

(1) 工種別受注高、売上高、繰越工事高

①受注高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法面保護工事	2,627	15.1	2,238	13.4	△388	△14.8
ダム基礎工事	1,848	10.6	1,575	9.4	△273	△14.8
アンカー工事	2,080	12.0	2,102	12.5	22	1.0
重機工事	2,297	13.2	3,070	18.3	773	33.6
注入工事	4,987	28.7	3,688	22.0	△1,299	△26.0
維持修繕工事	837	4.8	1,008	6.0	171	20.4
環境保全工事	900	5.2	716	4.3	△184	△20.4
その他土木工事	1,150	6.6	1,602	9.6	452	39.2
建設コンサル・地質調査	665	3.8	750	4.5	85	12.8
合 計	17,395	100.0	16,754	100.0	△640	△3.6

(注) 1. 前連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルの受注高711百万円を含んでいます。

2. 当連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの受注高983百万円を含んでいます。

②売上高(完成工事高)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法面保護工事	3,480	18.4	1,888	11.7	△1,591	△45.7
ダム基礎工事	2,359	12.4	2,379	14.8	20	0.8
アンカー工事	2,133	11.3	2,306	14.3	173	8.1
重機工事	1,697	8.9	2,897	18.0	1,200	70.7
注入工事	5,434	28.7	3,248	20.2	△2,185	△40.2
維持修繕工事	812	4.3	894	5.6	81	10.0
環境保全工事	876	4.6	646	4.0	△230	△26.2
その他土木工事	1,332	7.0	1,189	7.4	△142	△10.7
建設コンサル・地質調査	830	4.4	638	4.0	△191	△23.1
合 計	18,955	100.0	16,090	100.0	△2,865	△15.1

(注) 1. 前連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルの売上高581百万円を含んでいます。

2. 当連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルの売上高583百万円を含んでいます。



## ③次期繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	1,445	19.2	1,795	21.9	349	24.1
ダ ム 基 礎 工 事	1,291	17.2	487	5.9	△804	△62.2
ア ン カ ー 工 事	1,125	15.0	921	11.3	△203	△18.1
重 機 工 事	833	11.1	1,006	12.3	173	20.7
注 入 工 事	1,634	21.7	2,073	25.3	439	26.9
維 持 修 繕 工 事	89	1.2	203	2.5	114	128.4
環 境 保 全 工 事	641	8.5	711	8.7	69	10.8
そ の 他 土 木 工 事	362	4.8	776	9.5	413	113.9
建設コンサル・地質調査	98	1.3	210	2.6	112	114.1
合 計	7,521	100.0	8,185	100.0	664	8.8

(注) 1. 前連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルの次期繰越工事高129百万円を含んでいます。

2. 当連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの次期繰越工事高529百万円を含んでいます。

## (2) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

該当事項はありません。